平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場会社名 (株)大阪証券取引所　　上場取引所　大

コード番号　8697　URL　http://www.ose.or.jp/

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 米田　道生

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループリーダー　(氏名) 樋出　幹雄　TEL 06-4706-0800

定時株主総会開催予定日　平成22年6月22日　配当支払開始予定日　平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,021	14.8	7,724	△0.1	9,160	△3.0	6,298	△1.2
21年3月期	20,051	—	7,734	—	9,444	—	6,372	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23,326.39	—	13.6	2.2	33.6
21年3月期	23,603.30	—	14.4	1.9	38.6

(参考) 持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

※当社は前連結会計年度に子会社を取得し、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、21年3月期の前期増減率は記載しておりません。
※21年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	320,362	48,429	15.1	179,368.39
21年3月期	507,508	46,396	8.7	163,971.39

(参考) 自己資本　22年3月期　48,429百万円　21年3月期　44,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,516	△3,754	△2,160	15,115
21年3月期	11,469	△12,033	△2,429	12,513

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4,000.00	—	4,500.00	8,500.00	2,295	36.0	5.2
22年3月期	—	3,500.00	—	5,500.00	9,000.00	2,430	38.6	5.0
23年3月期(予想)	—	4,500.00	—	5,000.00	9,500.00		39.5	

※平成22年4月1日における株式会社ジャスダック証券取引所(被合併会社)との合併に伴い、約20億円相当の合併による利益が個別損益計算書上見込まれますが、同利益は平成21年3月期及び平成22年3月期の連結損益計算書にすでに計上しており、配当原資として配当を実施しております。このため平成23年3月期の配当の予想については、上記のことを受け、配当原資から合併による利益相当額を控除して見込んでおります。
　平成23年3月期の個別業績予想における当期純利益(約20億円相当の合併による利益含む。)を基に計算した配当性向は30.2%になります。なお、配当については「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に、また合併については【個別財務諸表に関する注記事項】の「重要な後発事象」に記載しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

　平成22年4月1日に連結子会社でありました株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことに伴い、平成23年3月期については非連結となるため、23年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 270,000株 21年3月期 270,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 ―株 21年3月期 ―株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,080	△4.3	6,121	△20.8	7,684	△17.6	4,334	△31.4
21年3月期	18,902	1.1	7,725	△12.1	9,331	△6.8	6,318	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16,053.69	―
21年3月期	23,400.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	317,323	46,439	14.6	171,998.46
21年3月期	500,947	44,223	8.8	163,790.59

(参考) 自己資本 22年3月期 46,439百万円 21年3月期 44,223百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,500	24.5	3,900	15.0	4,400	9.7	5,300	145.7	19,629.63
通期	23,000	27.2	7,700	25.8	8,800	14.5	8,500	96.1	31,481.48

※平成22年4月1日における株式会社ジャスダック証券取引所(被合併会社)との合併により見込まれる、被合併会社から受け入れた純資産等と当社が保有する子会社株式の帳簿価額との差額相当(約20億円)を第2四半期累計期間及び通期の当期純利益に含んでおります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社及び当社の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック」といいます。）は、平成22年４月１日付で合併いたしました。

当連結会計年度における我が国経済は、百年に一度といわれる未曾有の危機を乗り越え、大企業を中心に一部持ち直しの兆しがあるものの、国内消費市場の縮小や慢性的なデフレ傾向等により、雇用情勢や中小企業の現況は依然厳しい状況にあります。このような状況を受け、当連結会計年度における株式市場は、日経平均株価が前連結会計年度の7,000円～14,400円台に比べ、8,300円～11,000円台と狭いレンジで推移しました。

このような中、当社グループの当連結会計年度(注)の区分別の営業収益の概況は次のとおりとなりました。

（注）当社は、平成21年３月期第３四半期連結会計期間に子会社を取得したため、平成21年３月期第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、平成21年３月期第３四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としており、前連結会計年度の連結損益計算書については、第４四半期連結会計期間についてのみ、連結子会社の損益が含まれております。

① 参加者料金

当連結会計年度における当社グループが開設する取引所金融商品市場（以下、「当社グループ市場」といいます。また、当社が開設する取引所金融商品市場を「大証市場」、ジャスダックが開設する取引所金融商品市場を「ＪＡＳＤＡＱ市場」といいます。）のうち、当社が開設するデリバティブ市場では、日経225mini及び日経平均株価オプション取引の取引高が前連結会計年度を上回ったことで、デリバティブ商品の総取引高が、前連結会計年度を4.7％上回る１億7,090万単位となり、過去最高を更新いたしました。取引金額につきましては、前述のとおり株価の変動幅が比較的狭いレンジでの推移となった影響等により、日経225miniは108兆２千億円と対前年同期比で4.1％増加したものの、日経平均株価先物取引は236兆６千億円と対前年同期比で34.1％減少しました。また、日経平均株価オプション取引も、４兆７千億円となり、対前年同期比で7.5％減少いたしました。

現物市場では、大証市場及びＪＡＳＤＡＱ市場の両方で売買高が前連結会計年度を上回ったことで、総売買高が、前連結会計年度を14.7％上回りましたが、総売買代金は、大証市場において売買代金が低迷したことにより、18兆４千億円と前連結会計年度を29.5％下回りました。

以上の結果、当社グループの参加者料金は12,797百万円（対前年同期比1.1％増）となり、その内訳は、当社分が10,303百万円、ジャスダック分が2,494百万円でありました。

② 機器・情報提供料

当連結会計年度の当社グループ市場における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、コロケーションサービスの利用が好調であったことなどにより、6,838百万円（対前年同期比23.3％増）となりました。うち当社分が5,508百万円、ジャスダック分が1,329百万円でありました。

③ 上場賦課金

当連結会計年度は、金融機関等の発行会社の公募増資等による資金調達が活発に行われた結

果、当社の有価証券上場手数料は前連結会計年度を252.6％上回る1,163百万円となりました。当社グループの上場賦課金は3,036百万円（対前年同期比95.6％増）となり、その内訳は、当社分が2,079百万円、ジャスダック分が957百万円となりました。

④ その他営業収益

当連結会計年度のその他営業収益は、349百万円（対前年同期比20.0％増）となりました。

このように、当社グループの主要な収益である参加者料金、機器・情報提供料及び上場賦課金のいずれにおいても収益実績が前連結会計年度を上回ったことで、当連結会計年度の営業収益は対前年同期比14.8％増の23,021百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、新サービス及び新商品の導入に伴う費用や、安定した取引所システムを提供するためのインフラ対応の実施により、減価償却費が4,754百万円となったことなどから、対前年同期比24.2％増の15,296百万円となりました。その結果、営業利益は対前年同期比0.1％減の7,724百万円、当期純利益は対前年同期比1.2％減の6,298百万円となりました。

a　収益実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
参加者料金	12,662	63.1	12,797	55.6	1.1
当社	12,165	60.6	10,303	44.8	△ 15.3
取引手数料	6,669	33.2	5,895	25.6	△ 11.6
清算手数料	3,672	18.3	2,619	11.4	△ 28.7
アクセス料	1,164	5.8	1,142	5.0	△ 1.8
基本料	643	3.2	623	2.7	△ 3.1
その他	16	0.1	22	0.1	36.4
ジャスダック	496	2.5	2,494	10.8	－
機器・情報提供料	5,545	27.7	6,838	29.7	23.3
当社	5,185	25.9	5,508	23.9	6.2
相場情報料	2,883	14.4	2,834	12.3	△ 1.7
ネットワーク回線料	1,343	6.7	1,354	5.9	0.8
システム接続料	675	3.4	801	3.5	18.6
その他	282	1.4	518	2.2	83.5
ジャスダック	359	1.8	1,329	5.8	－
上場賦課金	1,552	7.7	3,036	13.2	95.6
当社	1,315	6.5	2,079	9.0	58.1
上場有価証券年賦課金	985	4.9	916	4.0	△ 7.1
有価証券上場手数料	330	1.6	1,163	5.0	252.6
ジャスダック	236	1.2	957	4.2	－
その他	291	1.5	349	1.5	20.0
合計	20,051	100.0	23,021	100.0	14.8

（注）当社は、平成21年３月期第３四半期連結会計期間に子会社を取得したため、平成21年３月期第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、平成21年３月期第３四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前連結会計年度の連結損益計算書については、第４四半期連結会計期間についてのみ、連結子会社の損益が含まれております。

b　取引・清算手数料

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
日経平均株価先物取引(注１)	4,731	44.7	3,951	39.2	△ 16.5
日経平均株価オプション取引	4,656	44.0	3,919	38.9	△ 15.8
その他デリバティブ取引(注２)	5	0.1	8	0.1	49.7
株式等取引(注３)	1,187	11.2	2,201	21.8	85.5
合計	10,580	100.0	10,080	100.0	△ 4.7

（注１）日経225miniを含みます。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経株価指数300オプション取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引（以下、「大証ＦＸ」といいます。）の合計です。
（注３）投資信託受益証券（以下、「ＥＴＦ」といいます。）、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。
（注４）当社は、平成21年３月期第３四半期連結会計期間に子会社を取得したため、平成21年３月期第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、平成21年３月期第３四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前連結会計年度の連結損益計算書については、第４四半期連結会計期間についてのみ、連結子会社の損益が含まれております。

c　取引金額・売買代金

（単位：億円）

区分	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		
	取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		前年同期比増減率（%）
			一日平均	
日経平均株価先物取引・日経 225mini 合計	4,628,389	3,449,254	14,136	△ 25.5
日経平均株価先物取引	3,588,447	2,366,358	9,698	△ 34.1
日経 225mini	1,039,942	1,082,896	4,438	4.1
日経平均株価オプション取引	51,538	47,681	195	△ 7.5
大証ＦＸ（注１）	－	9,137	50	－
その他デリバティブ取引（注２）	666	53	0	△ 92.0
株式等取引（注３）	261,798	184,520	756	△ 29.5
大証市場	225,004	146,862	601	△ 34.7
ＥＴＦ	25,301	19,860	81	△ 21.5
ＪＡＳＤＡＱ市場	36,793	37,658	154	2.4

（注１）平成 21 年７月 21 日より取引を開始いたしました。取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。
（注２）日経株価指数 300 先物取引、Russell/Nomura Prime インデックス先物取引、日経株価指数 300 オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。
（注３）ＥＴＦ、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託を含みます。
（注４）前連結会計年度に記載している株式取引の数値は、内国投資証券、外国投資証券及びカバードワラントを含まないため、当決算短信に記載している大証市場の株式等取引の合計と異なります。

d　取引高・売買高

区分		前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		
		取引高・売買高	取引高・売買高		前年同期比増減率 （%）
				一日平均	
日経平均株価先物取引・日経225mini合計		13,134万単位	13,243万単位	54万単位	0.8
	日経平均株価先物取引	3,357万単位	2,376万単位	9万単位	△ 29.2
	日経225mini	9,776万単位	10,866万単位	44万単位	11.2
日経平均株価オプション取引		3,132万単位	3,731万単位	15万単位	19.1
大証ＦＸ（注１）		－	83万単位	0万単位	－
その他デリバティブ取引（注２）		51万単位	32万単位	0万単位	△ 37.6
株式等取引（注３）		18,471百万株	21,189百万株	86百万株	14.7
	大証市場	9,642百万株	11,895百万株	48百万株	23.4
	ＥＴＦ	308百万口	309百万口	1百万口	0.3
	ＪＡＳＤＡＱ市場	8,828百万株	9,293百万株	38百万株	5.3

（注１）平成21年７月21日より取引を開始いたしました。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経株価指数300オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。
（注３）ＥＴＦ、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託を含みます。
（注４）前連結会計年度に記載している株式取引の数値は、内国投資証券、外国投資証券及びカバードワラントを含まないため、当決算短信に記載している大証市場の株式等取引の合計と異なります。

e　取引参加者数

（単位：社）

区分		前連結会計年度末 平成21年３月31日時点	当連結会計年度末 平成22年３月31日時点	
		参加者数	参加者数	前年同期比増減率 （%）
大証市場	現物・先物取引等・FX取引参加者	－	7	－
	現物・先物取引等取引参加者	77	69	－
	先物取引等・FX取引参加者	－	1	－
	現物取引参加者	3	3	－
	先物取引等取引参加者	14	12	－
	IPO取引参加者	2	2	－
	FX取引参加者	－	4	－
	合計	96	98	2.1
ＪＡＳＤＡＱ市場		108	98	△ 9.3

（注１）大証市場、ＪＡＳＤＡＱ市場の両方で参加者となっている金融商品取引業者が存在しますが、それぞれの市場に含めて記載しております。
（注２）ＦＸ取引資格が平成21年７月より加わり、参加者の中に区分移動が発生しておりますので、区分別の前年同期比増減率（%）は記載しておりません。

ｆ　ユーザー数等

区分			前連結会計年度末 平成 21 年３月 31 日時点	当連結会計年度末 平成 22 年３月 31 日時点	
					前年同期比増減率 （%）
大証市場	相場情報料関係（注１）	ユーザー数	129社	126社	△ 2.3
		法人用端末台数	128,215台	115,552台	△ 9.9
		個人用端末台数	2,616,825台	2,607,038台	△ 0.4
	ネットワーク回線料・システム接続料関係（注２）	ネットワーク回線数	704回線	648回線	△ 8.0
		端末台数	4,013台	4,387台	9.3
ＪＡＳＤＡＱ市場	相場情報料関係（注１）	ユーザー数	116社	102社	△ 12.1
		法人用端末台数	105,576台	100,847台	△4.5
		個人用端末台数	2,478,655台	2,478,291台	△0.0

（注１）法人用端末台数及び個人用端末台数については、平成 20 年 12 月 31 日時点及び平成 21 年 12 月 31 日時点の数値を記載しております。
（注２）ネットワーク回線数及び端末台数については、平成 21 年２月 28 日時点及び平成 22 年２月 28 日時点の数値を記載しております。

ｇ　上場銘柄数

区分		前連結会計年度末 平成 21 年３月 31 日時点	当連結会計年度末 平成 22 年３月 31 日時点	
		上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 （%）
株式（注１）		1,920社	1,809社	△ 5.8
	大証市場	1,013社	933社	△ 7.9
	ＪＡＳＤＡＱ市場	908社	876社	△ 3.5
ＥＴＦ		12種	12種	0.0
カバードワラント		106種	26種	△ 75.5

（注１）大証市場、ＪＡＳＤＡＱ市場に重複上場する銘柄は、それぞれの市場に含めて記載しています。
（注２）上記以外に内国投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

h　新規上場銘柄数等

区分			前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
					前年同期比増減率 （%）
新規上場（注１）	株式		22社	8社	△ 63.6
		大証市場	8社	1社	△ 87.5
		ＪＡＳＤＡＱ市場	14社	7社	△ 50.0
	ＥＴＦ		6種	3種	△ 50.0
	カバードワラント		114種	46種	△ 59.6
増資（注２）			82件	144件	75.6
	大証市場		45件	79件	75.6
	ＪＡＳＤＡＱ市場		37件	65件	75.7

（注１）持株会社化等に伴う新規上場を含みません。
（注２）公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を記載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

i　販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日		当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率 （%）
減価償却費	4,268	34.7	4,754	31.1	11.4
運営費	3,607	29.3	4,306	28.1	19.4
施設費	1,854	15.0	2,533	16.6	36.7
人件費	2,587	21.0	3,702	24.2	43.1
合計	12,317	100.0	15,296	100.0	24.2

（注）当社は、平成21年３月期第３四半期連結会計期間に子会社を取得したため、平成21年３月期第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、平成21年３月期第３四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前連結会計年度の連結損益計算書については、第４四半期連結会計期間についてのみ、連結子会社の損益が含まれております。

ｊ　設備投資等に係る既支払額

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
	金額	構成比（%）
システム統合関係	674	21.4
大証ＦＸ関係	501	15.9
次期デリバティブ売買システム関係	501	15.9
その他	1,477	46.8
合計	3,154	100.0

（注）連結会計年度により区分が異なるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

（次期の見通し）

次期の業績予想については、当社市場における一日平均売買代金について、先物取引で14,000億円、オプション取引で170億円、現物取引で850億円を前提として、営業収益230億円、営業利益77億円、経常利益88億円及び当期純利益85億円を見込んでいます。なお、平成22年４月１日におけるジャスダック（被合併会社）との合併に伴い、約20億円相当の合併による利益が個別損益計算書上見込まれ、上記見通し数値には、これを含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ａ 資産及び負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は清算預託金特定資産が22,743百万円増加した一方で、取引証拠金特定資産が208,972百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比して178,587百万円減少し304,932百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が5,937百万円減少したこと等により8,557百万円減少し15,429百万円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比して187,145百万円減少し320,362百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債についても、清算預託金特定資産が22,743百万円増加した一方で取引証拠金が208,972百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比して188,600百万円減少し268,007百万円となりました。この結果、総負債は前連結会計年度末に比して189,178百万円減少し271,933百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度期末配当及び中間配当で2,160百万円の減少及び少数株主持分で2,124百万円が減少しましたが、当期純利益により6,298百万円増加したこと等により2,032百万円増加し48,429百万円となりました。

当連結会計年度末の連結貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）218,012百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）42,801百万円、信認金特定資産（信認金）589百万円は、清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算

参加者等から預託を受けているものであります。これらは当社グループの規則上他の資産と区分して管理しているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

b キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が9,361百万円、減価償却費4,754百万円となる一方で、システム変更損失引当金の1,432百万円減少、法人税等の支出3,197百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,953百万円収入が減少し8,516百万円の収入となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、定期預金の払戻による収入15,530百万円、有価証券の償還による収入6,000百万円となる一方で、定期預金の預け入れによる支出18,000百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2,527百万円、システムを中心とした固定資産の取得による支出3,154百万円、少数株主からの連結子会社株式の取得による支出1,673百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より8,279百万円支出が減少し3,754百万円の支出となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い2,159百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より269百万円支出が減少し2,160百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2,602百万円増加して、15,115百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と連結貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	33,115百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△18,000百万円
現金及び現金同等物	15,115百万円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期（個別）	平成19年３月期（個別）	平成20年３月期（個別）	平成21年３月期（連結）	平成22年３月期（連結）
自己資本比率(%)	12.6	14.8	11.2	8.7	15.1
時価ベースの自己資本比率（%）	49.3	74.2	33.9	16.8	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,845.2	2,469.4	875.3	945.6	703.3

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※１　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※２　キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※３　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※４　平成18年３月期から平成20年３月期は個別キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、平成21年３月期及び平成22年３月期については、子会社を取得したため連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しています。当連結会計年度につきましては、業績が前連結会計年度に引続き順調に推移したため、株主への利益還元をより一層充実させる観点から、期末配当予想額を5,500円に修正しました（平成22年３月16日公表済）。この結果、通期の配当は、9,000円となる見込みです（前連結会計年度実績8,500円）。

当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や、清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、今後も、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、積極的に利益還元を行う方針です。具体的には、配当性向を40％程度としつつ、連結純資産配当率（ＤＯＥ）(注) ４％程度を下限の目途として、配当を実施したいと考えております。

なお、平成22年４月1日におけるジャスダック（被合併会社）との合併に伴い、約20億円相当の合併による利益が個別損益計算書上見込まれますが、平成21年３月期及び平成22年３月期の連結損益計算書ですでに利益として計上しており、配当原資とし、配当を実施しております。

これらを踏まえ、次期配当につきましては、前述の次期の見通しのもと、当期純利益から上記の合併による利益相当額を控除した額を配当原資とし、１株当り9,500円を予定しています。

(注)純資産から違約損失準備金及び先物取引等違約損失準備金を控除して算出した数値。

(4) 事業等のリスク

当社の収益は、取引・清算参加者によるデリバティブや有価証券の取引代金等に応じた参加者料金、上場会社等からの上場賦課金、株価情報等を情報ベンダー等に提供することによる機器・情報提供料等から構成されていますが、それらに影響を及ぼす主なリスクは以下のとおりです。

・　参加者料金は、日経平均株価などに取引高を乗じて求める取引代金、株価に売買高を乗じて求める売買代金や注文件数によって決まります。取引（売買）代金や注文件数は、様々な要因により変動し、その動向次第では、当社の経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

・　機器・情報提供料等は、金融商品取引業者やベンダー等当社の情報を利用しているユーザ

ーの数等によって決まりますが、ユーザーの合理化等の影響によりユーザー数が減少した場合には、当社の経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

・　上場賦課金は、上場会社の数、上場会社の増資等によって決まります。有価証券の発行市場は様々な要因により変動し、その動向次第では、当社の経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２　企業集団の状況

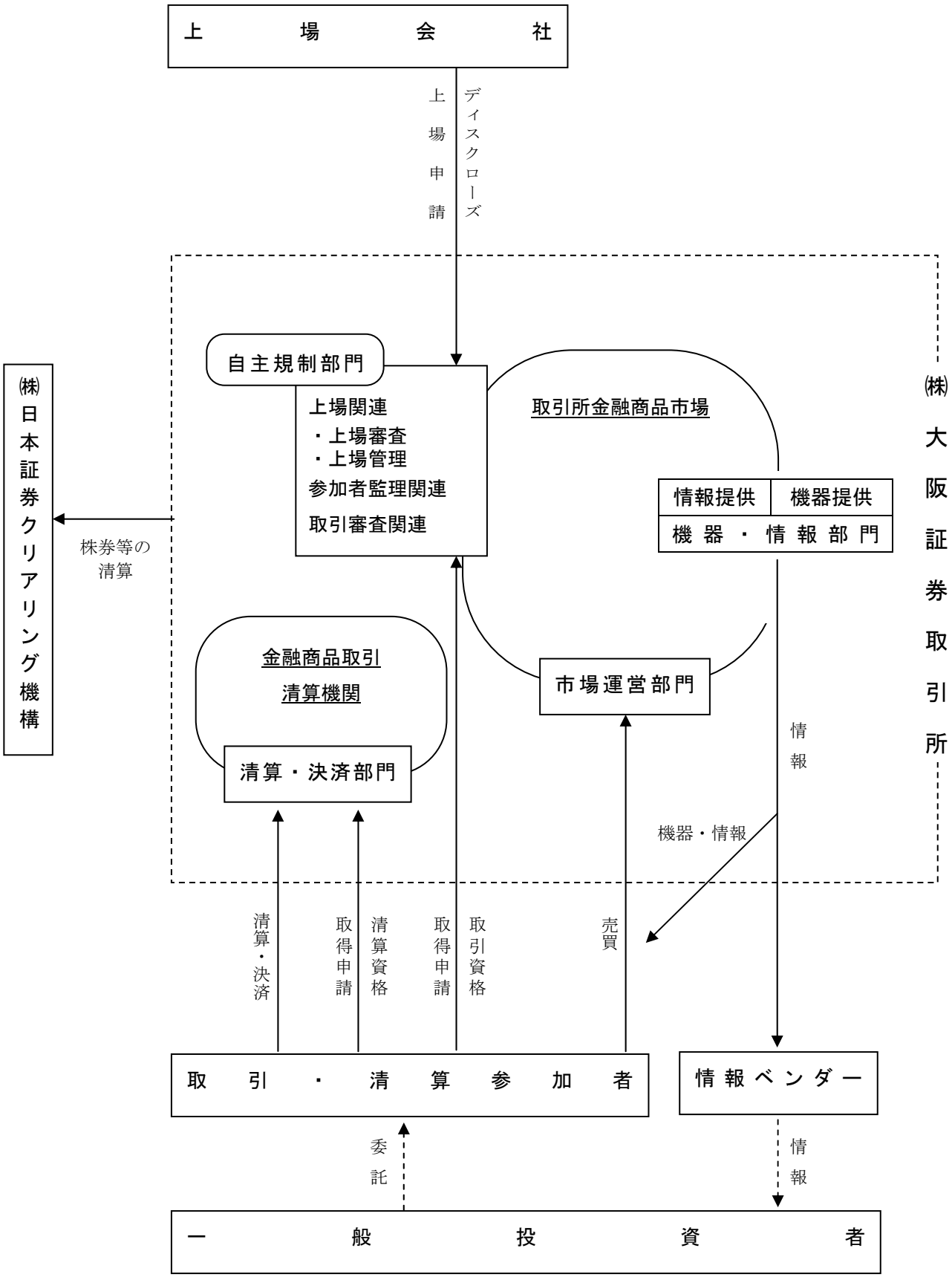
当社及び当社の連結子会社であったジャスダックは、平成22年４月１日付で合併いたしました。本合併に伴い、これまでジャスダックが運営していたＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯの両市場を当社が運営することとなります。

当社は、金融商品取引法上の株式会社金融商品取引所、金融商品取引清算機関であり、取引所金融商品市場の開設・運営及び金融商品債務引受業を主な事業としています。

金融商品取引所は、有価証券の売買等を行うために必要な取引所金融商品市場を開設し、そこに大量の有価証券の売買等の需給を集中することでその流通性を高めるとともに、需給を反映した公正な価格を形成し、かつ、それを公表するという役割を担っています。

こうした役割を担っている当社は、有価証券の売買等が公正、円滑に行われ、公益及び投資者の保護が確保されることを目的として取引所金融商品市場を開設・運営しています。

当社の運営にかかる事業系統図は次のとおりとなります。（提出日現在）



３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①中世堺以来の自由市場経済の伝統を受け継ぐ市場であること、②創造性豊かなサービスと公正、円滑で開かれた運営の市場であること、③世界の投資者が存在価値を認める市場であること、の３つを企業理念としています。

この企業理念の下、当社、投資者、上場会社、取引・清算参加者の皆様に、効率的で利便性の高い市場を提供すべく、商品・制度・インフラの整備と拡充、自主規制機能の充実等に努めています。当社は、こうした取組みを重ねることで、取引所としての公共的使命が達成でき、またこのことが更に幅広い市場参加者の利用と当社の利益に繋がっていくと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益の過半を占める参加者料金は、株式市場等の動向に左右されやすい性格となっております。現在の金融市場を取巻く状況が不安定であり、計数面での目標値を掲げることが困難な状況となっていることから、現時点におきましては、当社は、計数面での収益目標等を設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画において「『デリバティブ』と『新ＪＡＳＤＡＱ』を中心に、日本経済・マーケット全体に貢献し、グローバルに存在感のある取引所、を実現」を基本方針とし、世界のデリバティブ取引所ランキング（取引高）で10位以内及び「日本の新興市場」＝「新ＪＡＳＤＡＱ」という国内外でのポジショニングの確立を目指します。具体的には、各分野における以下の施策等に取り組みたいと考えております。

① ビジネス展開
- 日経平均株価先物取引・日経平均株価オプション取引の利便性と競争力の強化
- 大証ＦＸの基盤強化及び振興
- 「新ＪＡＳＤＡＱ」の基盤強化
- 市場第一部・第二部及びＥＴＦの強化

② システム
- 社会的使命である取引所システムの安定した運営
- 競争力あるインフラ環境の実現
- ＩＴマスタープラン策定

③ 自主規制・市場運営
- ジャスダックとの経営統合・市場統合に伴う自主規制業務に係るシナジー効果の発揮
- 上場会社におけるコーポレート・ガバナンス向上に向けた上場制度の環境整備
- 不公正取引に対する未然防止に向けた体制の確立
- 異常事態の早期発見・適切な対処による安定的な市場運営
- 不自然な発注形態へのリアルタイムでの迅速な対処による市場の透明性・信頼性の確保

④ 経営管理
- 円滑な組織運営と経営統合効果の実現
- 業務の国際化への対応

・　予算・投資・業務計画の進捗管理の充実等による経営管理の強化

(4) 会社の対処すべき課題

現状において、当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

① 市場運営関連の課題

a　デリバティブ市場関連の課題

当社の株価指数先物・オプション取引は、国内トップシェアを誇っており、特に日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価オプション取引は我が国を代表するデリバティブ商品となっております。デリバティブ市場は今後高い成長性が見込まれる分野として、国内外の取引所が競争力強化に注力しており、前述の日経平均株価先物取引を扱うシンガポール取引所（ＳＧＸ）や国内の他の金融商品取引所と今後も厳しい競争が続くものと思われます。

また、我が国資本市場の競争力強化の観点から、金融・商品間の取引所の相互乗入れによる総合取引所構想など、デリバティブ市場を取巻く環境が大きく変化しようとしております。このような環境の変化を適切に捉え、当社市場の競争力強化のための施策を講じていくことが課題であると認識しております。

このような状況に対し、当社は、これまで20時までとしていた株価指数先物・オプション取引のイブニング・セッションについて、本年７月には23時30分までの延長を予定している他、平成23年３月期第４四半期には、デリバティブ売買システムのリプレースを予定するなど、制度面及びシステム面の両面で競争力の強化に努めております。さらに、昨年７月には全く新しい分野への取組みとして、大証ＦＸを創設し、取引を開始しております。

b　現物市場関連の課題

当社現物市場の中核に位置付けられるのが、市場第一部・第二部、ニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」（以下、「ヘラクレス」といいます。）、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯです。当社では、我が国経済の成長を支えるこれら市場の品質と効率性・利便性の向上に取り組んでおります。なかでも、ヘラクレス、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯは、成長性の高い企業の創成期でのＩＰＯを促進するとともに、継続的に事業を営み、良好な収益性を維持する企業も上場する安定的な市場としての役割を果たしており、新興企業に対し資金調達の場を、また、投資者に有用な投資機会を提供することで、我が国経済の成長に寄与していると考えます。

我が国の新興市場を取り巻く環境は、新規上場会社数が大幅に減少するなど、厳しい状況となっております。このような中、早急な新興市場の信頼回復と、投資者・上場会社の皆様にとって効率的で魅力のある新興市場の構築を目指し、昨年９月にジャスダックを完全子会社とし、本年４月には吸収合併により当社と組織を統合いたしました。今後は、本年秋に予定しているヘラクレス、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯとの統合により、信頼性と競争力を備えた新興市場の実現を目指してまいります。

この他、当社では、ＥＴＦ、未公開企業や上場後５年未満の企業等いわゆる新興企業を投資対象とした内国投資証券（ベンチャーファンド）等、特色ある商品を上場しております。なかでも、ＥＴＦについては、昨年８月に上場した原油価格に連動したＥＴＦに続き、本年２月には、情報交換等を目的とした相互協力協定を締結している東京工業品取引所の金先物価格及び

白金指数に連動したＥＴＦを上場しました。今後も、投資者のニーズを踏まえつつ、魅力ある上場商品の開発に取り組んでまいります。

ｃ　清算業務関連の課題

当社は、金融商品取引清算機関として、当社の取扱うデリバティブ取引に係る清算業務を行っております。清算機関の役割は、取引の売り手・買い手それぞれの相手方となって個々の信用リスクを遮断し、決済の確実な履行を確保することにあり、金融商品取引清算機関がこうした役割を果たすことによって、初めて金融商品取引市場は十分に機能することが可能となります。

金融・資本市場の不安定化を背景として、このような清算機能の重要性が注目されており、当社もその期待に応えるべく、継続的に適切な清算リスク管理、財務基盤の強化に努めております。清算参加者のポジション管理においては、昨年取引を開始しました大証ＦＸを含めた当社デリバティブ取引の総合ポジションでのモニタリングを行える体制としており、また、リスク量に応じた取引証拠金・清算預託金の受け入れを行うなど、清算参加者の破綻に備えた十分な財務資源を確保しております。

さらに、昨今の金融危機や清算機関に関する法制の見直しなど、国内外の清算機関を取り巻く環境の変化に対応した清算機関体制のあり方を検討するため、有識者による検討委員会を設置し、本年３月より議論を行っております。

② 自主規制業務関連の課題

当社は、有価証券市場の売買やデリバティブ取引を公正にし、投資者保護の実現を図るためには、自主規制業務の充実が重要な課題であると位置づけております。本年４月のジャスダックとの経営統合に伴い、両者の有する自主規制業務に関するノウハウが融合することによって、更なるシナジー効果が発揮されることを目指しております。

当社では、社外取締役が過半数を占める「自主規制委員会」を設置し、同委員会が取引参加者の処分、新規上場承認や上場廃止等、自主規制業務に関する事項の決定を行うことにより、自主規制部門の独立性を確保しております。

昨今、上場会社を巡る様々な問題が発生していることを踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた環境整備や不適切なファイナンスに対する規制等、上場制度の改正に取り組んでまいりました。

本年秋のヘラクレス、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯとの統合により誕生する新ＪＡＳＤＡＱ市場においても、新規上場審査で厳正な審査を行い、既上場会社に対しても、適時・適切な会社情報の開示を行わせるとともに、上場適格性を喪失しているような会社に対しては、市場からの退出を求めるなど、更なる上場管理の適正化を図り、新興市場に対する投資者の信頼が回復するよう努めてまいります。

売買審査に関しては、インサイダー取引や相場操縦取引等に対する監視機能の充実を図り、不公正な取引の未然防止に取り組んで参ります。

今後とも自主規制委員会の機能を高め、自主規制業務の一層の強化を図ってまいります。

③ システム関連の課題

近年のＩＴ技術の進展により取引所もシステムの高度化が進んでおり、その安定性・処理性能等が市場間競争における優位性確保に大きな影響を及ぼす状況となっております。

このような状況の中、昨年９月にデリバティブ取引の次期システムにＮＡＳＤＡＱ ＯＭＸグループ社のパッケージソフトを採用し、平成23年３月期第４四半期の導入に向けて開発作業を鋭意進めております。

今後も継続的なシステムの能力増強・機能拡張等を行い、より利便性・安定性の高い市場運営を行うべく努めてまいります。

④ 組織・人事運営関連の課題

本年４月のジャスダックとの経営統合により、人的資源が大幅に拡充するとともに、大阪・東京に２大拠点を有することになりました。こうした経営統合による強みを新商品・新制度の企画・立案、取引審査・参加者監理・上場審査といった自主規制機能、システム開発といった各分野における取引所の機能の強化に繋げるとともに、経営の一層の効率化により、統合効果を最大限発揮してまいります。

また、今後も、事業環境の変化に対応した人材育成や社員教育の強化、経営目標の達成を支える人事制度の確立に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,543	33,115
営業未収入金	1,843	1,788
有価証券	6,018	8,528
前払費用	144	142
取引証拠金特定資産	※2 426,985	※2 218,012
清算預託金特定資産	※2 20,058	※2 42,801
繰延税金資産	263	210
その他	673	342
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	483,520	304,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,547	1,491
構築物（純額）	3	1
情報システム機器（純額）	1,381	822
工具、器具及び備品（純額）	227	154
土地	100	99
建設仮勘定	232	256
有形固定資産合計	※1 3,493	※1 2,825
無形固定資産		
ソフトウエア	7,093	5,375
ソフトウエア仮勘定	1,046	972
その他	41	37
無形固定資産合計	8,180	6,385
投資その他の資産		
投資有価証券	8,840	2,902
従業員に対する長期貸付金	29	22
長期前払費用	80	24
差入保証金	412	326
信認金特定資産	※2 548	※2 589
繰延税金資産	1,826	2,326
その他	649	90
貸倒引当金	△74	△63
投資その他の資産合計	12,313	6,217
固定資産合計	23,987	15,429
資産合計	507,508	320,362

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	442	324
未払費用	855	845
未払法人税等	1,593	1,642
未払消費税等	124	150
預り金	3,935	3,949
取引証拠金	426,985	218,012
清算預託金	20,058	42,801
賞与引当金	196	216
役員賞与引当金	38	29
システム変更損失引当金	1,432	－
リース資産減損勘定	874	－
繰延税金負債	4	9
その他	64	25
流動負債合計	456,607	268,007
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	507	480
信認金	548	589
退職給付引当金	2,353	2,258
繰延税金負債	22	0
負ののれん	855	544
その他	213	52
固定負債合計	4,503	3,925
負債合計	461,111	271,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	4,825	4,825
利益剰余金	34,729	38,867
株主資本合計	44,278	48,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	13
評価・換算差額等合計	△5	13
少数株主持分	2,124	－
純資産合計	46,396	48,429
負債純資産合計	507,508	320,362

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業収益		
参加者料金	12,662	12,797
上場賦課金	1,552	3,036
機器・情報提供料	5,545	6,838
その他	291	349
営業収益合計	20,051	23,021
販売費及び一般管理費	※1 12,317	※1 15,296
営業利益	7,734	7,724
営業外収益		
受取利息	1,587	1,035
受取配当金	49	48
負ののれん償却額	77	311
その他	25	64
営業外収益合計	1,740	1,460
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	17	12
営業外費用合計	29	24
経常利益	9,444	9,160
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	6
取引参加者過怠金	5	38
負ののれん発生益	－	567
システム変更損失引当金戻入額	－	34
その他	－	13
特別利益合計	66	659
特別損失		
固定資産臨時償却費	※3 352	－
投資有価証券評価損	173	－
固定資産除却損	－	57
減損損失	－	※4 371
システム解約損失	－	21
その他	140	8
特別損失合計	666	458
税金等調整前当期純利益	8,844	9,361
法人税、住民税及び事業税	3,621	3,421
法人税等調整額	△1,143	△476
法人税等合計	2,478	2,945
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,415
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7	117
当期純利益	6,372	6,298

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
前期末残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,825	4,825
利益剰余金		
前期末残高	30,786	34,729
当期変動額		
剰余金の配当	△2,430	△2,160
当期純利益	6,372	6,298
当期変動額合計	3,942	4,138
当期末残高	34,729	38,867
株主資本合計		
前期末残高	40,335	44,278
当期変動額		
剰余金の配当	△2,430	△2,160
当期純利益	6,372	6,298
当期変動額合計	3,942	4,138
当期末残高	44,278	48,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	19
当期変動額合計	△77	19
当期末残高	△5	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	19
当期変動額合計	△77	19
当期末残高	△5	13

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	－	2,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,124	△2,124
当期変動額合計	2,124	△2,124
当期末残高	2,124	－
純資産合計		
前期末残高	40,406	46,396
当期変動額		
剰余金の配当	△2,430	△2,160
当期純利益	6,372	6,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,047	△2,105
当期変動額合計	5,990	2,032
当期末残高	46,396	48,429

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,844	9,361
減価償却費	4,268	4,754
固定資産臨時償却費	352	－
負ののれん償却額	△77	△311
負ののれん発生益	－	△567
投資有価証券評価損益（△は益）	173	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△661	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△167	△95
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△9
システム変更損失引当金の増減額（△は減少）	△18	△1,432
リース資産減損勘定の増減額（△は減少）	△390	△874
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△146	－
受取利息及び受取配当金	△1,636	△1,084
支払利息	12	12
固定資産除却損	－	57
減損損失	－	371
営業債権の増減額（△は増加）	163	55
未払費用の増減額（△は減少）	△23	△9
未払消費税等の増減額（△は減少）	△89	25
預り金の増減額（△は減少）	3,811	13
その他	361	288
小計	14,767	10,562
利息及び配当金の受取額	1,443	1,163
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,728	△3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,469	8,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	11,599	15,530
有価証券の取得による支出	△3,998	△1,000
有価証券の償還による収入	8,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△785	△250
無形固定資産の取得による支出	△2,768	△2,903
投資有価証券の取得による支出	△100	△1,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,477	－
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	－	△1,673
貸付金の回収による収入	18	49
その他	△21	21

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,033	△3,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,429	△2,159
長期借入金の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	△2,160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,993	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	15,506	12,513
現金及び現金同等物の期末残高	12,513	15,115

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　２社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジャスダック証券取引所 株式会社ジャスダック・システムソリューション 当連結会計年度から、新たに取得した株式会社ジャスダック証券取引所及び株式会社ジャスダック・システムソリューション２社を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数　　１社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジャスダック証券取引所 なお、株式会社ジャスダック・システムソリューションは当連結会計年度中に清算結了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算結了日までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①　満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ②　その他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 ①　満期保有目的の債券 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社 定額法を採用しております。 連結子会社 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　15～50年 情報システム機器　　２～８年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの償却年数については当社における利用可能期間(主として５年)に基づいております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 　なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④　長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社 同左 連結子会社 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④　長期前払費用 同左
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。 ④　システム変更損失引当金 連結子会社において有価証券の売買に係る基幹システムの変更による損失に備えるため、システム変更によるリース解約金等の見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 同左 ④　システム変更損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。 ――――	⑤　退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、３年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
―――	会計処理基準に関する事項の変更 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　4,585百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,483百万円
※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。	※２　取引証拠金特定資産等 同左
３　担保受入金融資産の時価評価額 連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　639,109百万円 信認金代用有価証券　414百万円 清算預託金代用有価証券　30,366百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。	３　担保受入金融資産の時価評価額 連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　432,478百万円 信認金代用有価証券　241百万円 清算預託金代用有価証券　53,582百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。
４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。	４　偶発債務 同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　4,268百万円 給与手当及び賞与　1,792百万円 機器・情報提供費　1,060百万円 業務委託費　1,114百万円 研究開発費　104百万円 修繕費　1,161百万円 賞与引当金繰入額　139百万円 役員賞与引当金繰入額　38百万円 退職給付費用　33百万円 ２　一般管理費に含まれる研究開発費　104百万円 ※３　固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。 建物　8百万円 情報システム機器　55百万円 工具、器具及び備品　0百万円 ソフトウェア　287百万円 計　352百万円 ―――	※１　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　4,754百万円 給与手当及び賞与　2,512百万円 機器・情報提供費　1,160百万円 業務委託費　1,730百万円 研究開発費　113百万円 修繕費　1,372百万円 賞与引当金繰入額　216百万円 役員賞与引当金繰入額　29百万円 退職給付費用　98百万円 ２　一般管理費に含まれる研究開発費　113百万円 ――― ※４　減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。 種類 ／ 場所 ／ 用途 ／ 減損損失 ソフトウエア ／ 大阪府吹田市 ／ 上場商品に係るソフトウエア ／ 371 百万円 当社グループは、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。 なお、特定の上場商品に係るソフトウエアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	270,000	―	―	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	1,350	5,000	平成20年３月31日	平成20年６月23日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	1,080	4,000	平成20年９月30日	平成20年12月１日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,215	4,500	平成21年３月31日	平成21年６月22日

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	270,000	―	―	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	1,215	4,500	平成21年３月31日	平成21年６月22日
平成21年10月27日取締役会	普通株式	945	3,500	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	予想配当金の総額（百万円）	１株当たり予想配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	5,500	平成22年３月31日	平成22年６月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　27,543百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△15,030百万円 現金及び現金同等物　12,513百万円 ※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ジャスダック証券取引所 流動資産　4,761百万円 固定資産　8,658百万円 流動負債　△3,358百万円 固定負債　△1,134百万円 負ののれん　△933百万円 少数株主持分　△2,133百万円 当該会社株式の取得価額　5,860百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△2,382百万円 差引：当該会社取得のための支出　3,477百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　33,115百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△18,000百万円 現金及び現金同等物　15,115百万円 ―――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
金融商品市場開設に係る事業における管理設備及び売買関連設備（情報システム機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>情報システム機器</td><td>24</td><td>21</td><td>－</td><td>2</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>101</td><td>10</td><td>18</td><td>72</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>969</td><td>1</td><td>12</td><td>955</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,095</td><td>33</td><td>31</td><td>1,030</td></tr>
</table>
（注）平成20年12月末における株式取得による株式会社ジャスダック証券取引所及び株式会社ジャスダック・システムソリューションの連結子会社化に伴い、当該連結子会社のリース物件についてはパーチェス法を適用しているため、当該連結子会社における平成20年12月末現在の期末残高相当額を取得価額相当額として記載しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等
１年以内　1,204百万円
１年超　728百万円
合計　1,932百万円
リース資産減損勘定の残高　874百万円
</td><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
金融商品市場開設に係る事業における管理設備及び売買関連設備（情報システム機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>32</td><td>3</td><td>－</td><td>28</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>16</td><td>2</td><td>－</td><td>13</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>48</td><td>6</td><td>－</td><td>42</td></tr>
</table>
（注）平成20年12月末における株式取得による株式会社ジャスダック証券取引所及び株式会社ジャスダック・システムソリューションの連結子会社化に伴い、当該連結子会社のリース物件についてはパーチェス法を適用しているため、当該連結子会社における平成20年12月末現在の期末残高相当額を取得価額相当額として記載しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等
１年以内　22百万円
１年超　21百万円
合計　43百万円
リース資産減損勘定の残高　－百万円
</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　471百万円 リース資産減損勘定の取崩額　421百万円 減価償却費相当額　442百万円 支払利息相当額　5百万円 減損損失　31百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　912百万円 リース資産減損勘定の取崩額　874百万円 減価償却費相当額　856百万円 支払利息相当額　7百万円 減損損失　－百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

1　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い国債等の有価証券及び預金を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券のうち株式は、市況価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握し、時価の変動が著しい場合については、取締役会に報告しております。債券は、通常、発行体リスク等の信用リスクに晒されますが、当社グループは有価証券運用規程に従い、安全性の高い国債等のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結貸借対照表に計上されております資産（負債）の取引証拠金特定資産（取引証拠金）、清算預託金特定資産（清算預託金）、信認金特定資産（信認金）は、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等からの預託を受けているものであります。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理しております。なお当該資産は、現金及び預金としているためリスクは僅少であります。

預り金は、営業取引等において一時的に預かっているものであり、利息は発生しておらず、リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,115	33,115	－
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,006	3,010	4
その他有価証券	7,463	7,463	－
(3)取引証拠金特定資産 （取引証拠金）	218,012	218,012	－
(4)清算預託金特定資産 （清算預託金）	42,801	42,801	－
(5)信認金特定資産 （信認金）	589	589	－
(6)預り金	3,949	3,949	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 清算預託金特定資産（清算預託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信認金特定資産（信認金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り金

一時的に預かっているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	950
金銭信託	10

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金のうち 満期のあるもの	18,000	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債)	2,500	500	－	－
その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債・地方債)	6,000	1,000	－	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	4,499	4,513	13
	合計	4,499	4,513	13

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	356	356	―
債券	9,050	9,042	△８
合計	9,407	9,399	△８

（注）　表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損173百万円を計上しております。

３　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

５　時価評価されていない主な有価証券の内訳

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①　非上場株式	950
②　金銭信託	10

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
国債・地方債	3,000	1,500	―	―
小計	3,000	1,500	―	―
その他有価証券				
国債・地方債	3,000	6,000	―	―
小計	3,000	6,000	―	―
合計	6,000	7,500	―	―

当連結会計年度（平成22年３月31日）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結決算日における 時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	1,999	2,003	4
	小計	1,999	2,003	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	1,007	1,007	△0
	小計	1,007	1,007	△0
合計		3,006	3,010	4

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	426	356	70
	債券	6,018	5,970	48
	小計	6,445	6,327	118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	1,018	1,019	△1
	小計	1,018	1,019	△1
合計		7,463	7,346	116

３　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
２　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　1,833百万円 ②未積立退職給付債務　1,833百万円 ③未認識数理計算上の差異　501百万円 ④未認識過去勤務債務　19百万円 ⑤退職給付引当金（②＋③＋④）　2,353百万円 （注）連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。	２　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　1,830百万円 ②未積立退職給付債務　1,830百万円 ③未認識数理計算上の差異　411百万円 ④未認識過去勤務債務　16百万円 ⑤退職給付引当金（②＋③＋④）　2,258百万円 （注）連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。
３　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　100百万円 ②利息費用　18百万円 ③数理計算上の差異の費用処理　△83百万円 ④過去勤務債務の費用処理　△2百万円 ⑤退職給付費用　（①＋②＋③＋④）　33百万円 （注）１過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。 ２簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　167百万円 ②利息費用　17百万円 ③数理計算上の差異の費用処理　△83百万円 ④過去勤務債務の費用処理　△2百万円 ⑤退職給付費用　（①＋②＋③＋④）　98百万円 （注）１過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。 ２簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分法　期間定額基準 ②割引率　1.5% ③数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。） ④過去勤務債務の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分法　期間定額基準 ②割引率　1.5% ③数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。） ④過去勤務債務の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税法上の繰越欠損金	2,093百万円	税法上の繰越欠損金	2,505百万円
退職給付引当金	956百万円	退職給付引当金	917百万円
システム変更損失引当金	583百万円	前受収益	339百万円
減損損失	400百万円	無形固定資産減価償却	684百万円
無形固定資産減価償却	320百万円	有形固定資産減価償却	238百万円
有形固定資産減価償却	271百万円	研究開発費	232百万円
固定資産臨時償却費	143百万円	長期前払費用償却	99百万円
研究開発費	296百万円	賞与引当金	88百万円
長期前払費用償却	107百万円	ゴルフ会員権評価額	62百万円
賞与引当金	79百万円	投資有価証券評価損	70百万円
ゴルフ会員権評価額	103百万円	長期未払金	21百万円
投資有価証券評価損	70百万円	貸倒引当金	28百万円
長期未払金	79百万円	未払事業税	127百万円
貸倒引当金	34百万円	その他	60百万円
未払事業税	130百万円	繰延税金資産小計	5,476百万円
その他	104百万円	評価性引当額	△2,911百万円
繰延税金資産小計	5,773百万円	繰延税金資産合計	2,565百万円
評価性引当額	△3,684百万円		
繰延税金資産合計	2,089百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
評価差額	△26百万円	評価差額	△38百万円
繰延税金負債合計	△26百万円	繰延税金負債合計	△38百万円
繰延税金資産の純額	2,062百万円	繰延税金資産の純額	2,526百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
税額控除	△0.3%	税額控除	△0.2%
住民税均等割	0.1%	住民税均等割	0.1%
評価性引当額	△11.9%	評価性引当額	△3.8%
その他	△0.7%	負ののれん	△3.8%
		その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（パーチェス法の適用）

1　被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
被取得企業の事業の内容	有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等
企業結合を行った理由	当社が被取得企業を子会社化した上で将来的に当社と被取得企業の開設・運営している新興市場をグループ化することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被取得企業の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも繋がるものと考えています。
企業結合日	平成20年12月25日
企業結合の法的形式	公開買付による株式取得
結合後企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
取得した議決権比率	76.1%

2　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年１月１日から平成21年３月31日

3　被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得対価	
㈱ジャスダック証券取引所の株式	5,327百万円
株式取得に直接要した支出額	
デューデリジェンス費用等	533百万円
取得原価	5,860百万円

なお、すべて現金で支出しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（共通支配下の取引等）

1　結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
結合当事企業の事業の内容	有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等
企業結合日	平成21年９月24日
企業結合の法的形式	株式取得（少数株主からの株式取得）
結合後企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
取引の目的を含む取引の概要	当社が被取得企業を完全子会社化した上で将来的に当社と被取得企業の開設・運営している新興市場をグループ化することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被取得企業の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも繋がるものと考えています。

2　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業結合会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3　被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	
株式会社ジャスダック証券取引所の普通株式	1,673百万円
取得原価	1,673百万円

なお、すべて現金で支出しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　発生した負ののれんの金額等 (1)負ののれんの金額 933百万円 (2)負ののれんの発生原因 被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。 (3)負ののれんの償却 負ののれんは、３年間で均等償却しております。 ５　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産の額 流動資産　4,761百万円 固定資産　8,658百万円 資産計　13,419百万円 負債の額 流動負債　3,358百万円 固定負債　1,134百万円 負債計　4,492百万円 ６　企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 営業収益　4,091百万円 営業損失　971百万円 経常損失　437百万円 税金等調整前当期純損失　473百万円 当期純損失　252百万円 １株当たり当期純損失　935円79銭	４　負ののれん発生益の金額及び発生原因 (1)　負ののれん発生益の金額 567百万円 (2)　発生原因 子会社の追加取得に係る取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少金額との差額によるものであります。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　163,971円39銭 １株当たり当期純利益　23,603円30銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　179,368円39銭 １株当たり当期純利益　23,326円39銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	46,396	48,429
普通株式に係る純資産額	（百万円）	44,272	48,429
差額の主な内訳 少数株主持分	（百万円）	2,124	―
普通株式の発行済株式数	（株）	270,000	270,000
普通株式の自己株式数	（株）	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	270,000	270,000

２　１株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	（百万円）	6,372	6,298
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	6,372	6,298
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数	（株）	270,000	270,000

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,128	30,877
営業未収入金	1,623	1,480
有価証券	3,011	2,509
前払費用	108	106
取引証拠金特定資産	※2 426,985	※2 218,012
清算預託金特定資産	※2 20,058	※2 42,801
繰延税金資産	263	210
その他	455	317
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	478,626	296,309
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,338	1,329
構築物（純額）	3	1
情報システム機器（純額）	1,351	817
工具、器具及び備品（純額）	110	80
土地	96	96
建設仮勘定	221	249
有形固定資産合計	※1 3,122	※1 2,575
無形固定資産		
ソフトウエア	6,695	5,306
ソフトウエア仮勘定	1,046	972
その他	10	10
無形固定資産合計	7,752	6,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	1,778
関係会社株式	5,860	7,533
従業員に対する長期貸付金	29	22
長期前払費用	59	22
差入保証金	184	173
信認金特定資産	※2 286	※2 292
繰延税金資産	1,826	2,326
その他	551	52
貸倒引当金	△51	△52
投資その他の資産合計	11,445	12,149
固定資産合計	22,320	21,014
資産合計	500,947	317,323

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	442	324
未払費用	661	716
未払法人税等	1,584	1,639
未払消費税等	70	150
預り金	3,908	3,896
取引証拠金	426,985	218,012
清算預託金	20,058	42,801
賞与引当金	139	112
役員賞与引当金	38	29
その他	84	214
流動負債合計	453,973	267,896
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	507	480
信認金	286	292
退職給付引当金	1,652	1,514
その他	301	699
固定負債合計	2,750	2,987
負債合計	456,723	270,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	2,569	2,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	19,468	21,643
利益剰余金合計	34,674	36,849
株主資本合計	44,223	46,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	41
評価・換算差額等合計	－	41
純資産合計	44,223	46,439
負債純資産合計	500,947	317,323

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業収益		
参加者料金	12,165	10,303
上場賦課金	1,315	2,079
機器・情報提供料	5,185	5,516
その他	235	181
営業収益合計	18,902	18,080
販売費及び一般管理費	※1 11,177	※1 11,959
営業利益	7,725	6,121
営業外収益		
受取利息	1,566	959
受取配当金	49	48
業務受託料	―	※3 525
その他	21	54
営業外収益合計	1,636	1,588
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	17	12
営業外費用合計	29	24
経常利益	9,331	7,684
特別利益		
取引参加者過怠金	5	19
貸倒引当金戻入額	61	1
特別利益合計	66	20
特別損失		
固定資産臨時償却費	※4 352	―
投資有価証券評価損	173	―
固定資産除却損	―	28
減損損失	―	※5 371
その他	75	―
特別損失合計	601	399
税引前当期純利益	8,796	7,305
法人税、住民税及び事業税	3,621	3,447
法人税等調整額	△1,143	△476
法人税等合計	2,478	2,971
当期純利益	6,318	4,334

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,825	4,825
資本剰余金合計		
前期末残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322	322
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金		
前期末残高	2,569	2,569
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,569	2,569
先物取引等違約損失準備金		
前期末残高	7,011	7,011
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,011	7,011
別途積立金		
前期末残高	5,302	5,302
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,302	5,302

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,580	19,468
当期変動額		
剰余金の配当	△2,430	△2,160
当期純利益	6,318	4,334
当期変動額合計	3,888	2,174
当期末残高	19,468	21,643
利益剰余金合計		
前期末残高	30,786	34,674
当期変動額		
剰余金の配当	△2,430	△2,160
当期純利益	6,318	4,334
当期変動額合計	3,888	2,174
当期末残高	34,674	36,849
株主資本合計		
前期末残高	40,335	44,223
当期変動額		
剰余金の配当	△2,430	△2,160
当期純利益	6,318	4,334
当期変動額合計	3,888	2,174
当期末残高	44,223	46,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	41
当期変動額合計	△71	41
当期末残高	－	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	41
当期変動額合計	△71	41
当期末残高	－	41

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	40,406	44,223
当期変動額		
剰余金の配当	△2,430	△2,160
当期純利益	6,318	4,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	41
当期変動額合計	3,817	2,216
当期末残高	44,223	46,439

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前１ヶ月の市場価格平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 情報システム機器　２～６年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの償却年数については当社における利用可能期間(主として５年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
３　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(1) 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。 ――――	(4) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【個別財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　4,556百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,419百万円
※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。	※２　取引証拠金特定資産等 同左
３　担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　639,109百万円 信認金代用有価証券　230百万円 清算預託金代用有価証券　30,366百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。	３　担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　432,478百万円 信認金代用有価証券　241百万円 清算預託金代用有価証券　53,582百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。
４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）他６社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、2,569百万円であります。	４　偶発債務 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　4,200百万円 給与手当及び賞与　1,571百万円 機器・情報提供費　1,016百万円 業務委託費　917百万円 研究開発費　104百万円 修繕費　1,088百万円 賞与引当金繰入額　139百万円 役員賞与引当金繰入額　38百万円 退職給付費用　12百万円 ２　一般管理費に含まれる研究開発費　104百万円	※１　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　4,591百万円 給与手当及び賞与　1,611百万円 機器・情報提供費　1,031百万円 業務委託費　1,255百万円 研究開発費　113百万円 修繕費　1,139百万円 賞与引当金繰入額　112百万円 役員賞与引当金繰入額　29百万円 退職給付費用　8百万円 ２　一般管理費に含まれる研究開発費　113百万円
―――	※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 システム利用料等　525百万円 ―――
※４　固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。 建物　8百万円 情報システム機器　55百万円 工具器具備品　0百万円 ソフトウェア　287百万円 計　352百万円 ―――	※５　減損損失 当社は、当事業年度において、減損損失を計上しております。 種類｜場所｜用途｜減損損失 ソフトウエア｜大阪府吹田市｜上場商品に係るソフトウエア｜371 百万円 当社は、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。 なお、特定の上場商品に係るソフトウエアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　自己株式に関する事項
該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
金融商品市場開設に係る事業における管理設備及び売買関連設備（情報システム機器）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>情報システム機器</td><td>24</td><td>21</td><td>2</td></tr></table>
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>-百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr></table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
金融商品市場開設に係る事業における管理設備及び売買関連設備（情報システム機器）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
―――

②　未経過リース料期末残高相当額
―――

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式は保有しておりません。

子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	7,533

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金　671百万円	退職給付引当金　615百万円
無形固定資産減価償却　178百万円	無形固定資産減価償却　680百万円
有形固定資産減価償却　239百万円	有形固定資産減価償却　211百万円
固定資産臨時償却費　143百万円	前受収益　339百万円
貸倒引当金　24百万円	貸倒引当金　23百万円
研究開発費　296百万円	研究開発費　232百万円
長期前払費用償却　101百万円	長期前払費用償却　97百万円
賞与引当金　56百万円	賞与引当金　45百万円
ゴルフ会員権評価額　57百万円	ゴルフ会員権評価額　57百万円
投資有価証券評価損　70百万円	投資有価証券評価損　70百万円
長期未払金　32百万円	長期未払金　21百万円
未払事業税　130百万円	未払事業税　127百万円
その他　88百万円	その他　42百万円
繰延税金資産小計　2,089百万円	繰延税金資産小計　2,565百万円
評価性引当額　―	評価性引当額　―
繰延税金資産合計　2,089百万円	繰延税金資産合計　2,565百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　―	その他有価証券評価差額金　△28百万円
繰延税金負債合計　―	繰延税金負債合計　△28百万円
繰延税金資産の純額　2,089百万円	繰延税金資産の純額　2,536百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.6％	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため記載を省略しております。
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3％	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1％	
税額控除　△0.3％	
住民税均等割　0.1％	
評価性引当額　△12.0％	
その他　△0.4％	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　28.2％	

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　163,790円59銭 １株当たり当期純利益　23,400円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　171,998円46銭 １株当たり当期純利益　16,053円69銭 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目		前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	44,223	46,439
普通株式に係る純資産額	（百万円）	44,223	46,439
差額の主な内訳	（百万円）	―	―
普通株式の発行済株式数	（株）	270,000	270,000
普通株式の自己株式数	（株）	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	270,000	270,000

２　１株当たり当期純利益

項目		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
損益計算書上の当期純利益	（百万円）	6,318	4,334
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	6,318	4,334
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数	（株）	270,000	270,000

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
―――	（子会社の吸収合併） 当社は、平成21年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年４月１日、完全子会社である株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併いたしました。 (1) 合併の目的 当社及び被合併会社である株式会社ジャスダック証券取引所が、開設・運営している新興市場を統合することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被合併会社の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも資すると判断したため、平成22年４月１日をもって吸収合併いたしました。 (2) 吸収合併の相手会社についての事項 ① 商号：株式会社ジャスダック証券取引所 ② 本店の所在地：東京都中央区日本橋茅場町１丁目５番８号 ③ 代表者の氏名：代表執行役社長　松本　学 ④ 資本金の額： 1,030百万円 ⑤ 純資産の額：10,067百万円 ⑥ 総資産の額：11,408百万円 ⑦ 従業員数：132人 ⑧ 事業の内容：有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等 （注）純資産の額、総資産の額並びに従業員数は平成22年３月31日現在の数値であります。 (3) 吸収合併の相手会社の直近事業年度の営業収益及び当期純利益（平成22年３月期） ① 営業収益　：4,949百万円 ② 当期純利益：1,394百万円 (4) 吸収合併の要旨 ① 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社ジャスダック証券取引所は解散いたしました。 ② 吸収合併消滅会社の大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合 （平成22年３月31日現在） 株式会社大阪証券取引所　　100％ ③ 吸収合併に係る割当の方式 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年３月31日時点で当社の完全子会社であったため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。 ④ 企業結合の法的形式

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	共通支配下の取引 （当社を存続会社とする簡易合併方式） ⑤　結合後企業の名称 株式会社大阪証券取引所 (5) 合併による引継ぎ財産 資産合計：11,408百万円 負債合計： 1,340百万円 (6) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成21年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成21年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。 なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として、約20億円計上する予定であります。

６　【その他】

特記すべき事項はありません。